

議案1号の1

令和4年度 事業報告

2022年度前半の我が国経済は、2022年3月にまん延防止等重点措置が全て解除されて以降、ウィズコロナの下で消費と設備投資が前期比プラスで推移するなど、緩やかに持ち直し、多くの需要項目でコロナ禍前水準を回復した。

一方、ロシアのウクライナ侵略等による原材料価格の上昇や円安による輸入物価の上昇は国内物価を上昇させ、家計・企業の活動に影響を与えている。また、世界的な金融引締め動き等により、海外の景気減速も懸念される。

しかしながら、林業・木材産業の経営基盤はまだまだ脆弱であり、担い手である山村は、過疎化、高齢化が一層進行するとともに、令和2年春頃からの、いわゆる「ウッドショック」による木材不足や木材価格の急騰は、一時的に木材産業の高収益を引き起こしたものの、国産材（特に乾燥材）の供給力の限界を顕在化し、サプライチェーンの連携の欠如や不十分さが課題になるとともに、丸太価格への反映や山元立木価格への還元が一部に留まっているなどの課題も明らかになった。

このような状況のなかで一昨年度策定された「森林・林業基本計画」に基づき、カーボンニュートラルにも寄与する「森林・林業・木材産業によるグリーン成長」の確実な実現に向け、森林資源の適正な管理と林業・木材産業の成長産業化が達成されるよう引き続き施策提言を行うとともに、諸活動を推進してきた。

林活地方議連全国連絡会議は、44都道府県議会議員**1,768名**、**417市町村議会**の参加のもと、森林・林業・木材産業の再生に向けて、上述を含め、次のような取り組みを行った。

1 令和4年度定時総会

新型コロナウイルス感染の拡大のため、定時総会は昨年度に続き中止とし書面開催となったが、「グリーン成長の実現に向けた森林・林業・木材産業施策の加速化に関する提言」の採択を行うとともに、国会議員等への提言の配布活動等を行った。

2 役員会